



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 理経
 コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞 TEL 03-3345-2153
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,978	22.7	174		173		184	
29年3月期	6,505	3.5	67		68		107	

(注) 包括利益 30年3月期 190百万円 (%) 29年3月期 87百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.20		4.4	2.7	2.2
29年3月期	7.08		2.5	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,944	4,069	58.6	269.14
29年3月期	6,100	4,305	70.6	284.76

(参考) 自己資本 30年3月期 4,069百万円 29年3月期 4,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	668	157	362	2,898
29年3月期	281	243	49	2,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		3.00	3.00	45	42.4	1.1
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	21.9	210		220		220		14.55
通期	9,500	19.1	100		90		50		3.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,514,721 株	29年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	30年3月期	394,958 株	29年3月期	394,957 株
期中平均株式数	30年3月期	15,119,764 株	29年3月期	15,119,795 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,856	11.5	130		130		149	
29年3月期	6,151	7.9	67		68		106	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	9.89	
29年3月期	7.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,366	4,155	65.3	274.86
29年3月期	6,091	4,351	71.4	287.81

(参考) 自己資本 30年3月期 4,155百万円 29年3月期 4,351百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が見られ、個人消費も穏やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢など不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、日々努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は79億7千8百万円(前年同期間比22.7%増)となりました。損益面では、営業損失は1億7千4百万円(前年同期間は営業利益6千7百万円)、経常損失は1億7千3百万円(前年同期間は経常利益6千8百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8千4百万円(前年同期間は親会社に帰属する当期純利益1億7百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、中央省庁向け大型システム更新案件を受注したため、売上高は36億1千5百万円(前年同期間比46.9%増)、営業利益は7千7百万円(前年同期間は4百万円の営業損失)となりました。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信案件の減少、衛星通信案件の予算執行遅れ、また防災情報分野においてJアラート受信機案件の更新実施時期遅延により、売上高は9億8千8百万円(前年同期間比36.5%減)、営業損失は2億9百万円(前年同期間は6千5百万円の営業利益)となりました。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、株式会社エアロパートナーズの子会社化により売上高は33億7千5百万円(前年同期間比35.6%増)と増加いたしました。損益面では、主として計測関連案件の来期ずれ込みや、中国・香港向け顧客の在庫過多における生産調整、及び新規ビジネスの立ち上げ遅れのため、営業損失は4千2百万円(前年同期間は6百万円の営業利益)となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、期中における、株式会社エアロパートナーズ、株式会社ネットウエルシステムの株式取得による子会社化により、増加しております。

(資産)

当連結会計年度末における資産は69億4千4百万円(前期末61億円)となり、8億4千4千万円増加しました。

これは主に、流動資産では、現金及び預金が3億5千3百万円、受取手形及び売掛金が2億3千2百万円、商品及び製品1億3千1百万円、前渡金1億3千万円が増加、有価証券1億円が減少したことにより、7億8千6百万円増加し、固定資産では、株式取得により発生した、のれん1億3千1百万円の増加、投資有価証券の減少9千7百万円により5千7百万円の増加したことによりです。

(負債)

負債は28億7千5百万円(前期末17億9千4百万円)となり、10億8千万円増加しました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金2億6千8百万円、連結子会社エアロパートナーズ社の運転資金のための短期借入金5億6百万円、前受金3億1千8百万円の増加したことによりです。

(純資産)

純資産は40億6千9百万円(前期末43億5百万円)となり、2億3千6百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失1億8千4百万円、配当金の支払により4千5百万円減少したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に売上債権の減少2億5千9百万円、仕入債務の増加2億7千4百万円、前渡金の減少2億4千4百万円等の収入がありましたものの、税金等調整前当期純損失1億7千5百万円、たな卸資産の増加1億3千2百万円により6億6千8百万円の増加（前年同期間は2億8千1百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、営業譲受による支出4千3百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により8千5百万円の支出がありましたものの、定期預金の満期収入1億円、投資有価証券の満期償還による収入2億4千万円により1億5千7百万円の増加（前年同期2億4千3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社における運転資金のための短期借入金の減少3億1千2百万円、配当金の支払4千5百万円により3億6千2百万円の減少（前年同期4千9百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、28億9千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期	第60期 平成29年3月期	第61期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	69.6	70.8	70.6	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	57.2	53.7	45.1
債務償還年数 (年)	-	-	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	654

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、平成27年3月期および平成29年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成28年3月期は有利子負債が発生していないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成27年3月期および平成29年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成28年3月期については、利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用情勢や企業収益の改善を背景に、穏やかな回復基調にあるものの、引き続き、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢は不確実性が高まっており、不透明感は依然として払拭されない状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く環境においても、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によりインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、通信市場の競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、中期経営計画(2017年3月期～2018年3月期)に基づき、引き続き、現行三事業領域の強靱化と連携により新規ビジネスを創出することで事業成長を目指すと共に、従来からのビジネス領域にとらわれず、企業買収や投資等で経営基盤の安定化を図るべく邁進いたします。

翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高95億円(前年同期間比19.1%増)、営業利益1億円(前年同期間は1億7千4百万円の営業損失)、経常利益9千万円(前年同期間は1億7千3百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円(前年同期間は1億8千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、業績の結果を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましては、決定次第お知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

<システムソリューション>

平成29年12月に、株式取得により、株式会社ネットウエルシステムを連結子会社といたしました。

<ネットワークソリューション>

主要な関係会社の異動はありません。

<電子部品及び機器>

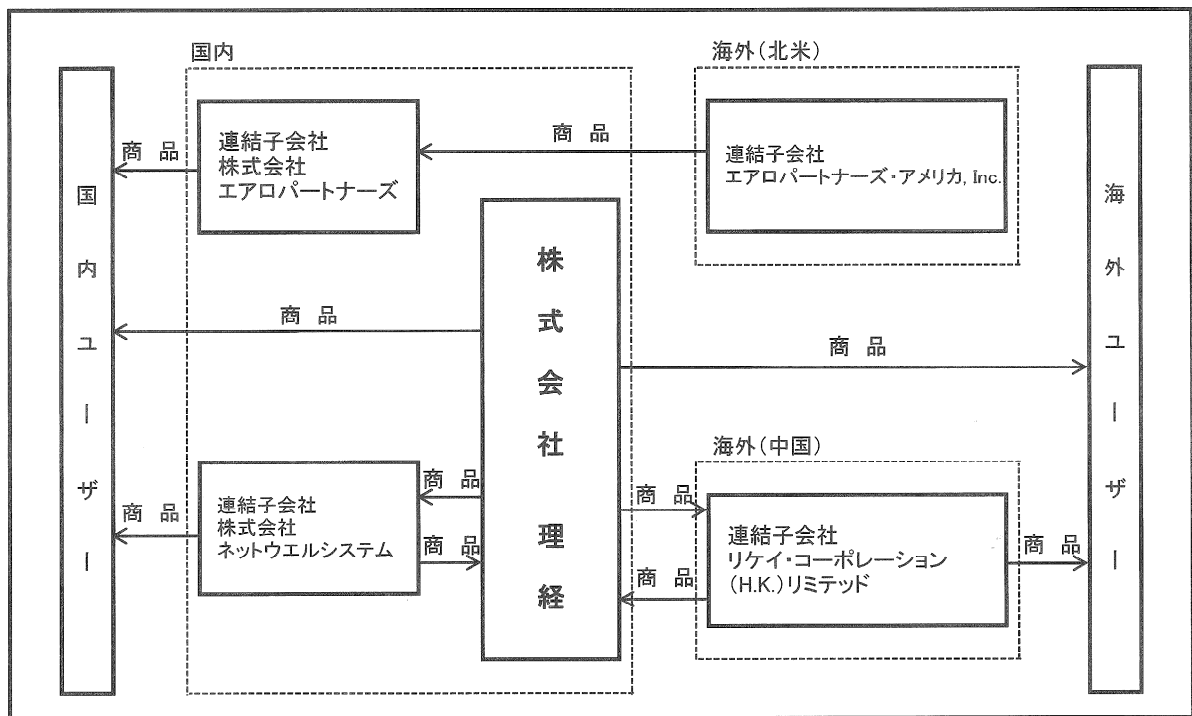
平成29年10月に、株式取得により、株式会社エアロパートナーズ及び同社子会社のエアロパートナーズ・アメリカ, Inc. を連結子会社といたしました。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 4社)

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,907	2,898,150
受取手形及び売掛金	2,079,814	2,312,469
有価証券	200,266	100,197
商品及び製品	76,889	208,456
前渡金	200,631	331,437
繰延税金資産	46,332	55,844
その他	49,556	78,974
貸倒引当金	△205	△547
流動資産合計	5,198,193	5,984,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,190	89,481
工具、器具及び備品(純額)	24,997	20,220
土地	265,058	265,058
その他(純額)	17,116	28,745
有形固定資産合計	404,363	403,507
無形固定資産		
のれん	-	131,227
その他	40,483	36,973
無形固定資産	40,483	168,200
投資その他の資産		
投資有価証券	245,110	147,770
差入保証金	121,032	150,620
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	11,768	10,548
その他	39,497	39,308
投資その他の資産合計	457,409	388,248
固定資産合計	902,256	959,956
資産合計	6,100,450	6,944,939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,640	1,159,281
短期借入金	-	506,000
未払法人税等	38,891	27,543
前受金	226,174	544,854
賞与引当金	-	10,000
その他	309,109	282,247
流動負債合計	1,464,816	2,529,925
固定負債		
退職給付に係る負債	280,635	261,516
役員退職慰労引当金	-	39,716
長期未払金	35,573	22,818
その他	13,945	21,664
固定負債合計	330,154	345,716
負債合計	1,794,970	2,875,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	405,775	175,906
自己株式	△112,259	△112,259
株主資本合計	4,335,476	4,105,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,053	40,050
繰延ヘッジ損益	1,060	146
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△51,123	△61,360
退職給付に係る調整累計額	△8,373	△3,531
その他の包括利益累計額合計	△29,996	△36,309
純資産合計	4,305,479	4,069,296
負債純資産合計	6,100,450	6,944,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,505,017	7,978,656
売上原価	4,629,360	6,183,890
売上総利益	1,875,656	1,794,766
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,573	19,923
給料及び賞与	908,566	983,933
退職給付費用	38,591	37,431
福利厚生費	158,771	174,597
旅費及び交通費	93,267	115,053
通信費	37,907	33,551
賃借料	154,904	165,217
減価償却費	31,101	31,756
のれん償却額	-	9,563
貸倒引当金繰入額	43	72
その他	367,376	398,185
販売費及び一般管理費合計	1,808,103	1,969,284
営業利益又は営業損失(△)	67,553	△174,518
営業外収益		
受取利息	1,595	745
受取配当金	1,942	1,809
保険配当金	1,711	1,339
受取賃貸料	2,415	2,394
為替差益	-	2,054
その他	1,073	1,070
営業外収益合計	8,738	9,414
営業外費用		
支払利息	-	1,021
支払手数料	6,788	7,004
為替差損	321	-
その他	339	283
営業外費用合計	7,449	8,309
経常利益又は経常損失(△)	68,842	△173,413
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
子会社移転費用	-	1,893
特別損失合計	-	1,893
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,243	△175,307
法人税、住民税及び事業税	19,907	17,379
法人税等調整額	△57,681	△8,176
法人税等合計	△37,773	9,202
当期純利益又は当期純損失(△)	107,017	△184,510
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	107,017	△184,510

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	107,017	△184,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,276	△3
繰延ヘッジ損益	2,731	△914
為替換算調整勘定	△1,168	△10,237
退職給付に係る調整額	6,758	4,842
その他の包括利益合計	△19,954	△6,313
包括利益	87,062	△190,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,062	△190,823
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	344,117	△112,250	4,273,826
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			107,017		107,017
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,658	△9	61,649
当期末残高	3,426,916	615,043	405,775	△112,259	4,335,476

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	△49,955	△15,131	△10,041	4,263,785
当期変動額							
剰余金の配当							△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益							107,017
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	△19,954
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	41,694
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	△51,123	△8,373	△29,996	4,305,479

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	405,775	△112,259	4,335,476
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			△184,510		△184,510
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△229,869	△0	△229,869
当期末残高	3,426,916	615,043	175,906	△112,259	4,105,606

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,053	1,060	△11,613	△51,123	△8,373	△29,996	4,305,479
当期変動額							
剰余金の配当							△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益							△184,510
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△914	-	△10,237	4,842	△6,313	△6,313
当期変動額合計	△3	△914	-	△10,237	4,842	△6,313	△236,182
当期末残高	40,050	146	△11,613	△61,360	△3,531	△36,309	4,069,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,243	△175,307
減価償却費	31,566	32,345
のれん償却額	-	9,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	11
退職給付費用	4,796	3,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,786	△22,741
受取利息及び受取配当金	△3,538	△2,554
支払利息	-	1,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△400	-
売上債権の増減額(△は増加)	△409,142	259,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,575	△132,322
前受金の増減額(△は減少)	13,986	312,957
前渡金の増減額(△は増加)	△53,321	244,266
未収入金の増減額(△は増加)	△6,990	13,247
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,644	△28,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,692	274,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,696	△48,954
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,809	△41,066
その他	10,471	△7,215
小計	△274,948	689,233
利息及び配当金の受取額	8,168	5,197
利息の支払額	-	△1,021
法人税等の支払額	△14,395	△24,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,176	668,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,810	△5,779
無形固定資産の取得による支出	△6,879	△7,961
投資有価証券の取得による支出	-	△44,160
投資有価証券の売却による収入	1,240	-
投資有価証券の償還による収入	260,000	240,000
差入保証金の差入による支出	△3,007	△24,221
差入保証金の回収による収入	100	2,802
保険積立金の積立による支出	△40,000	-
保険積立金の払戻による収入	40,000	25,344
営業譲受による支出	-	△43,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△85,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,643	157,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△312,250
自己株式の増減額(△は増加)	△9	△0
配当金の支払額	△45,105	△45,408
その他	△4,839	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,954	△362,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	△10,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,872	453,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,532,780	2,444,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,907	2,898,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向けデジタルマーケティング、情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングソフトウェア、VR/ARコンテンツなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けのJアラート及びLアラート情報を利用した災害時情報伝達システム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、その他各種電子部品及び機械の販売、航空機及び航空機部品の販売・リース・カスタマーサポートなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,461,040	1,554,954	2,489,023	6,505,017	-	6,505,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,050	16,783	1,185	70,018	△70,018	-
計	2,513,090	1,571,738	2,490,208	6,575,036	△70,018	6,505,017
セグメント利益又は損失(△)	△4,742	65,686	6,609	67,553	-	67,553
セグメント資産	1,721,733	1,633,133	2,034,825	5,389,692	710,757	6,100,450
その他の項目						
減価償却費	6,815	15,679	9,071	31,566	-	31,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,374	7,548	6,663	17,586	-	17,586

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額710,757千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
有価証券及び投資有価証券414,377千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が
含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部 品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,615,065	988,107	3,375,484	7,978,656	-	7,978,656
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,561	40,957	1,220	45,738	△45,738	-
計	3,618,626	1,029,064	3,376,704	8,024,395	△45,738	7,978,656
セグメント利益又は 損失(△)	77,205	△209,019	△42,704	△174,518	-	△174,518
セグメント資産	2,509,926	1,329,901	2,695,348	6,535,175	409,763	6,944,939
その他の項目						
減価償却費	7,658	15,287	9,399	32,345	-	32,345
のれん償却額	3,523	-	6,309	-	-	9,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	70,883	3,023	77,180	151,087	-	151,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額409,763千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券216,968千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	1,240,656	電子部品及び機器
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,119,213	システムソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	3,253	—	6,309	—	9,563
当期末残高	61,819	—	69,407	—	131,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	284円76銭	269円14銭
1株当たり当期純損益金額(△は損失)	7円08銭	△12円20銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	107,017	△184,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	107,017	△184,510
期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,545	2,623,034
受取手形	89,631	147,305
売掛金	1,963,981	1,648,892
有価証券	200,266	100,197
商品及び製品	70,253	193,398
前渡金	200,631	226,033
前払費用	31,746	29,187
繰延税金資産	46,332	44,414
その他	15,558	7,735
貸倒引当金	△206	△184
流動資産合計	4,982,740	5,020,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,688	88,364
構築物	502	433
工具、器具及び備品	24,601	19,595
リース資産	17,116	21,277
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	403,967	394,729
無形固定資産		
ソフトウェア	36,704	32,277
その他	3,556	4,148
無形固定資産合計	40,260	36,425
投資その他の資産		
投資有価証券	245,110	147,770
関係会社株式	215,800	491,992
関係会社長期貸付金	-	50,000
差入保証金	116,496	138,780
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	10,884	9,858
その他	36,464	36,464
投資その他の資産合計	664,757	914,866
固定資産合計	1,108,986	1,346,021
資産合計	6,091,726	6,366,037

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,048	1,133,356
未払金	67,123	36,348
未払費用	128,234	127,394
未払法人税等	38,891	27,260
前受金	217,330	523,886
リース債務	3,171	4,688
その他	104,491	61,279
流動負債合計	1,419,291	1,914,213
固定負債		
リース債務	13,945	16,589
退職給付引当金	271,278	256,972
その他	35,573	22,504
固定負債合計	320,797	296,065
負債合計	1,740,089	2,210,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	22,682	27,218
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,754	170,257
利益剰余金合計	392,436	197,475
自己株式	△112,259	△112,259
株主資本合計	4,322,137	4,127,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,053	40,050
繰延ヘッジ損益	1,060	146
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	29,500	28,582
純資産合計	4,351,637	4,155,758
負債純資産合計	6,091,726	6,366,037

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,151,337	6,856,023
売上原価	4,352,101	5,228,617
売上総利益	1,799,236	1,627,405
販売費及び一般管理費	1,732,230	1,757,658
営業利益又は営業損失(△)	67,005	△130,252
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,412	2,004
その他	6,298	5,097
営業外収益合計	8,710	7,101
営業外費用		
その他	7,127	7,287
営業外費用合計	7,127	7,287
経常利益又は経常損失(△)	68,587	△130,437
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
特別利益合計	400	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	68,988	△130,437
法人税、住民税及び事業税	19,907	15,810
法人税等調整額	△57,690	3,353
法人税等合計	△37,783	19,163
当期純利益又は当期純損失(△)	106,772	△149,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	18,146	312,877	331,023	△112,250	4,260,733
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,359	△45,359		△45,359
当期純利益					106,772	106,772		106,772
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,535	56,877	61,413	△9	61,404
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	22,682	369,754	392,436	△112,259	4,322,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	55,045	4,315,778
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,359
当期純利益					106,772
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△28,276	2,731	-	△25,545	△25,545
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△25,545	35,858
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	29,500	4,351,637

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	22,682	369,754	392,436	△112,259	4,322,137
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,359	△45,359		△45,359
当期純利益					△149,601	△149,601		△149,601
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,535	△199,496	△194,961	△0	△194,961
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	170,257	197,475	△112,259	4,127,175

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,053	1,060	△11,613	29,500	4,351,637
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,359
当期純利益					△149,601
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△914	-	△917	△917
当期変動額合計	△3	△914	-	△917	△195,879
当期末残高	40,050	146	△11,613	28,582	4,155,758

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,656,170	130.2	763,163	134.4	4,152,318	156.3	1,313,689	172.1
ネットワークソリューション	1,425,701	110.8	298,023	69.7	1,096,844	76.9	407,335	136.7
電子部品及び機器	2,344,768	83.4	840,328	85.3	3,807,211	162.4	3,871,295	460.7
合計	6,426,640	104.7	1,901,515	96.0	9,056,375	140.9	5,592,319	294.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. システムソリューションの前連結会計年度の受注残高の内、575千円は当連結会計年度の期初にネットワークソリューションへ移動しております。

4. システムソリューションにおける受注高及び受注残高の前年同期比の計算において、平成29年12月26日付で株式取得した株式会社ネットウエルシステムの前年同期受注高及び前年同期受注残高は含めておりません。

5. 電子部品及び機器における受注高及び受注残高の前年同期比の計算において、平成29年10月31日付で株式取得した株式会社エアロパートナーズの前年同期受注高及び前年同期受注残高は含めておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	2,461,040	114.1%	3,615,065	146.9%
ネットワークソリューション	1,554,954	121.2%	988,107	63.5%
電子部品及び機器	2,489,023	87.5%	3,375,484	135.6%
合計	6,505,017	103.5%	7,978,656	122.7%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第60期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第61期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	2,461,040 (-)	40.0 (-)	3,596,776 (-)	52.5 (-)
ネットワークソリューション	1,554,954 (626)	25.3 (0.0)	988,107 (953)	14.4 (0.1)
電子部品及び機器	2,135,342 (226,640)	34.7 (10.6)	2,271,140 (351,594)	33.1 (15.5)
合計	6,151,337 (227,266)	100.0 (3.7)	6,856,023 (352,548)	100.0 (5.1)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高(個別)

部門	第60期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第61期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	2,656,170 (-)	763,163 (-)	4,107,292 (-)	1,273,105 (-)
ネットワークソリューション	1,425,701 (858)	298,023 (231)	1,096,844 (953)	407,335 (231)
電子部品及び機器	2,026,977 (245,216)	771,745 (82,150)	2,056,532 (339,486)	557,137 (70,042)
合計	6,108,850 (246,075)	1,832,932 (82,381)	7,260,669 (340,440)	2,237,578 (70,273)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。
3. システムソリューションの60期の受注残高の内、575千円は61期の期初にネットワークソリューションへ移動しております。